

岸田首相の経済提言

岸田文雄首相は9月25日の閣議で、新たな経済対策の取りまとめを指示しました。

「成績の成果である税収増を国庫に適切に還元」

「毎年続いたコストカット型の経済から3年ぶりに歴史的転換」「各種の給付措置に加え、税制や社会保障負担の軽減」など、開き心地の良いフレーズを並べたものの、物価高で苦しむ国民の懸念を温める消費税減税は盛り込まれず、フリーランスや小規模事業者などに新たな税負担を求めるインボイス（適格請求書）制度の中止も頭を向けています。

岸田首相は、直接遊びが得意です。就任早々、「新しい資本主義」を掲げ、あたかも新自由主義経済から転換するかのようにみせましたが、実質はアベノミクスの継承でした。岸田メソッドを語る（い）かじた経済構造の強化（きょうじく）などを通じて、「異次元の金融緩和」に固執。物価高騰への有効な対策を打たず、「構造的な質

消費税減税もインボイス中止も拒否

上記」と直ぐながら、資金が上がりばく責任を労働者に転嫁し、「人への投資」「リスクリシング（争ひ直し）支援」などを打ち出しました。
岸田首相が掲げた「経済対策の柱」でも相変わらず「入への投資」を掲げ、買上げした企業にだけ減税して、買上げできない企業にはいつまでも買上げできない「譲上げ減税」に固執し、コロナ禍で大企業がため込んだ内部留保には切り込む気配すらありません。

「冷温經濟」を掲げ、買上げした企業にだけ減税して、買上げできない企業にはいつまでも買上げできない「譲上げ減税」に固執し、コロナ禍で大企業がため込んだ内部留保には切り込む気配すらありません。

「冷温經濟」に無反省

自らの消費と投資の停滞を招いた「冷温經濟」の最大の要因は、安倍政権下で強行された消費税の10%への増税です。そこに対する反省もなく、いじめの労働者が転換するかのようにみせましたが、「学び直し」でも難いしは豈かとなるはずがありません。

岸田首相は「各種の給付措置」を加え、税制や社会保障負担の軽減などあらゆる手法を動員する」と意気揚々と表明しました。しかし、これまで自公政権が進めてきた国民負担増の路線を振り返れば、直球通りには受け取れません。消費税は「社会保障のため」との名目で増税したのに、増税分は節裕風・大企業減税などの穴埋めに消えました。社会保険は年金医療、介護などあらゆる分野で負担増し給付削減が繰り返されてきました。昨年、一定所得を超える75歳以上

論議は失敗の、大きな争いを免てるのは原発事故の拡充のことです。

「毎年続いたコストカッ

ト型の経済から3年ぶりに歴史的転換を図る」としながら、内閣改選で「デジタル行政改革」を掲げています。担当する河野太郎デジタル相は「コロナで膨らんだ歳出の効率化を目標」と語ります。同改革会議の準備室長には元財務省主計局次長を充てるなど、「デジタル」を名目に「コストカットする気満々です。

岸田首相は「各種の給付措置」を支え格差をたどす税・財政改革、③気候危機の打開、エネルギーと食料自給率向上——持続可能な経済社会への改革

一連の柱を示しています。

岸田政策の経済対策は、

「失われた30年」を生み出

した元凶をそのまま継承し、歯抜けがいく言葉で纏

い語じているだけです。日

本共産党の「経済再生プラン」は日本経済の危機を開き、国民の暮らしに希望をもたらす方策を示していく

ます。